

# 今週の T2 経済レポート



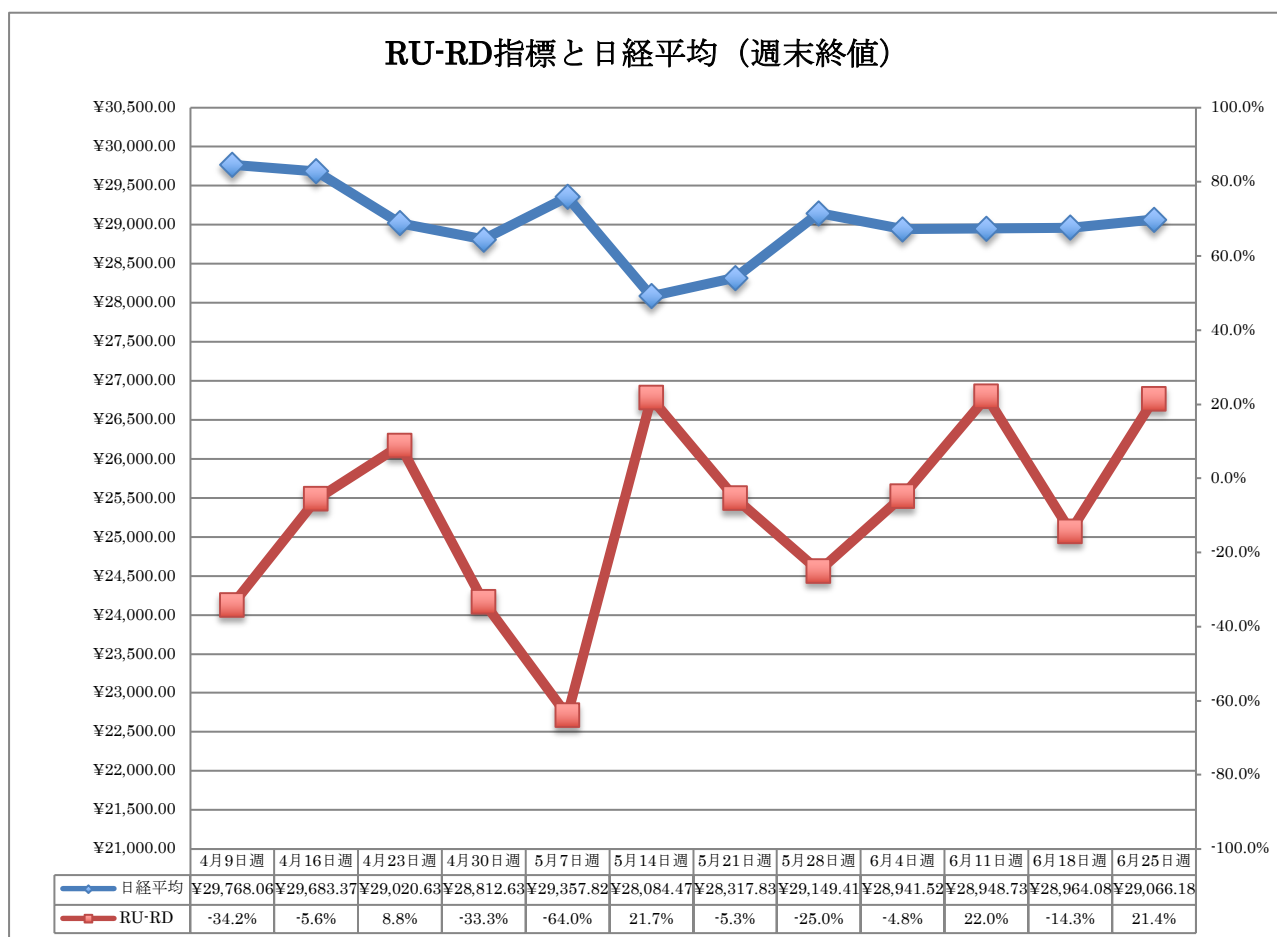
2021年6月25日号

## ■■■ 市場ウオッチ ■■■

### <先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来なら急反発となりますが、株価操作と思われる買い支えで起きるべき急落調整となっていないことから本来の急反発の可能性も小さくなったかもしれません。今週(6/21~6/25)の相場を占う『RU-RD 指標』の6月11日週が+21.4%と逆に、プラス圏に浮上したことから本来なら急反発となりますが、ここ4週間プラス圏・マイナス圏を交互に繰り返す方向感のないかたちとなっているため、今週の急反発の可能性も小さくなっています。さらに、来週(6/28~7/2)の相場を占う6月18日週が-7.7%と逆に、マイナス圏に陥っていることから本来なら急落となりますが、5週連続プラス圏・マイナス圏を交互に繰り返す方向感のないかたちが継続しています。ただ、先週18日にNYダウが急落、夜間の日経先物も急落すると同時に、教科書にない「株安・商品安・ドル高」の『最悪の3点セット』のかたちが表れ、何か水面下で危機が起きている可能性を示唆しています。以前から『5月21日週までの3週連続マイナス圏のなかで急落調整が起きなかったのは先週末のメジャーSQのために株価操作が行われていたと思われるが、19年12月23日週~20年1月6日週の3週連続マイナス圏でも同様の株価操作が行われ、その反動安が「コロナショック」というかたちで現れており、今回もそのようなショックが起きるのか。起きるとすると何がきっかけになるのか。また今週15-16日に開催される6月のFOMCでテーパリングの議論が開始されるかに注目が集まっていますが、本当に株価への影響は限定的とする市場の見方は正しいのか。』と指摘しましたが、その答えが先週の相場に表れたかたちです。ここまで不自然に低位安定している長期金利が上昇すると金融危機の引き金を引く可能性があり要注目かと思われます。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が21年5月7日週+7.1%→5月14日週-4.3%→5月21日週-7.1%→5月28日週+2.9%→6月4日週+4.9%→6月11日週+5.7%→6月18日週+7.1%と、5月14日週に40週間(約10ヶ月)振りにマイナス圏に陥り、「大きな相場の転換点を示唆したかたち」と指摘しましたが、直近は4週連続でプラス圏に浮上しています。同指標が再びマイナス圏に陥るときに大きな下落に発展する可能性が高いことは昨年「コロナショック」でも証明済みで、再度マイナス圏に陥るときには要注意となります。

今週は、経済指標では、国内は、22日に全国百貨店売上高(5月)、一方海外で、23日に米5月新築住宅販売、米5年国債入札、日・欧・米・製造業/サービス業PMI(6月)、24日に独6月Ifo景況感指数、米・1-3月期国内総生産(GDP)確定値、米5月耐久財受注、米7年国債入札、25日に米5月個人所得・個人支出、米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(5月)などが予定されています。25日発表の米5月コアPCE価格指数は前年比+3.5%と、4月の同+3.1%を上回る見通しで、米連邦準備制度理事会(FRB)の早期利上げ観測を裏付けるかが注目されます。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は23日に日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(4月26、27日分)、25日に東京都議選の告示、海外は、22日に米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が下院特別小委員会で証言、24日に英国金融政策発表が予定されていますが、米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長の証言で緩和縮小を巡る発言があるかに注目されます。」とコメントしました。



6月4日週	6月11日週	6月18日週	6月25日週
¥28,941.52	¥28,948.73	¥28,964.08	¥29,066.18
-4.8%	22.0%	-14.3%	21.4%

先週の日経平均は、高値 29174 円(6 月 25 日)・安値 27795 円(6 月 21 日)と推移、3 週間振りに前半安・後半高の強いかたち。先週は、セントルイス連銀のブラード総裁によるタカ派発言で大幅に下落した前の週末の米株式市場を受け、週初に 1100 円超の急落で下値目標値を下回って始まりましたが、ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁が「経済の強さが金融政策を修正するにはまだ不十分」との見解を示したことで警戒感が後退し、22 日には一転して 873.20 円高と急反発し前日の急落分をほぼ 1 日で取り戻し、その後、下院でのパウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長の議会証言にてハト派姿勢が確認されると一層の安心感が生まれ 29000 円台を回復、結果的に週間ベースで+102 円高と 3 週連続伸ながら 3 週間の上昇幅は+125 円にとどまると同時に、5 日、25 日、75 日の移動平均が 28700 円～29000 円に収斂する不自然な株価操縦の買い支えが行われている実態を示しています(先週予告していた上値メド 29519 円～30109 円(+2%かい離)//下値メド 28996 円～28416 円(-2%かい離))。『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、6 月 22 日に 28500 円大台替えで仕切り直しが入り、23 日に 29000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 1 日間、従って、24 日までに 29500 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。29500 円大台替えで仕切り直し、逆に、28000 円大台割れで下落スタートとなります。中期の大台替えでは、6 月 23 日に逆に、29000 円大台替えで仕切り直しが入りました。30000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、28000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、6 月に 29000 円大台替えで仕切り直しが入りました。30000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、28000 円大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期↑、長期↑となり、中長期の強含みは変わりませんが、短期の方向感がなくなったことで目先は乱高下しやすいかたちに変化しました。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 34501 ドル(6 月 25 日)・安値 33312 ドル(6 月 21 日)と推移、4 週間振りに前半安・後半高の強いかたち。先週は、前の週末、セントルイス連銀のブラード総裁によるタカ派発言のほか先物・オプション取引の清算日という需給要因で大幅に下落したことで下値目標値から始まりましたが、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が 22 日、新型コロナウイルス危機に関する下院特別小委員会の公聴会における質疑応答で「インフレが実際に加速するまで利上げを行わない」と述べ、またバイデン政権が提示したインフラ投資計画で超党派での一部合意を好感した他、FRB が公表したストレステストの結果が大手 23 行が深刻な世界不況シナリオでも自己資本比率規制の 2 倍の資本水準を維持する良好なものとなったことで上値目標値を達成、週間ベースでは+1143 ドル高と 3 週間振りに大幅反発、前の週の下落分-1189 ドルを取り戻すかたちで終了しています(先週予告していた上値メド 34112 ドル～34794 ドル(+2%かい離)//下値メド 33619 ドル～32946 ドル(-2%かい離))。「大台替えの法則」では、短期の大台替えで、6 月 20 日(日曜日のため猶予で 21 日)までに 33000 ドル大台割れでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せずに時間切れとなっていました。6 月 25 日に 34500 ドル大台替えで仕切り直しが入りました。35000 ドル大台替えでカウントダウンの上昇局面、逆に、34000 ドル大台割れで下落ス

スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、5月12日に34000ドル大台割れで下落スタートとなりました。33000ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、35000ドル大台替えて仕切り直しが入ります。長期の方向を示す月ベースでは、5月に34000ドル大台割れで下落スタートとなりました。33000ドル大台割れでカウントダウンの下落局面、逆に、35000ドル大台替えて仕切り直しが入ります。これで短期↑、中期↓、長期↓、となり、短期強含み、中長期の弱含みと方向が逆になり、目先、強含みながらも乱高下しやすいかたちに変化しました。

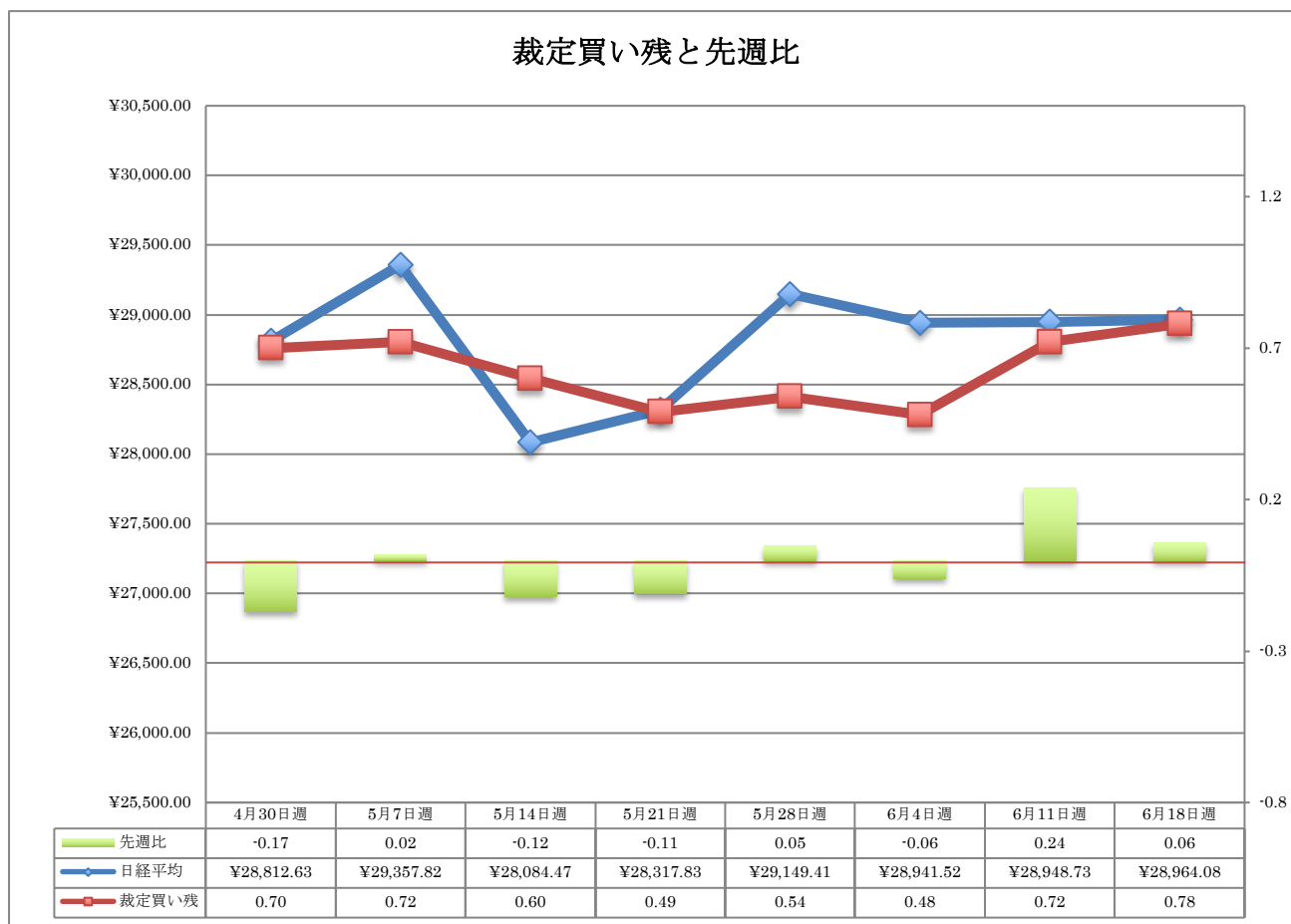
一方、為替は、ドル・円が111.11円～109.70円(先週予告していた上値メド110.45円～111.55円(+1%かい離)//下値メド109.61円～108.51円(-1%かい離))と推移、上値目標値を達成し、2週連続で円安・ドル高、ドル・ユーロは、1.1975～1.1846(先週予告していた上値メド1.2054～1.2174(+1%かい離)//下値メド1.1916～1.1796(-1%かい離))と推移し、下値目標値を達成し実質5週連続のドル高・ユーロ安。また、ユーロ円は、132.69円～129.99円(先週予告していた上値メド132.43円～133.75円(+1%かい離)//下値メド131.37円～130.05円(-1%かい離))と推移し、下値目標値を下回る4週連続の円高・ユーロ安。前の週のドル>円>ユーロが2週連続、ユーロ安は4週連続で続いたかたちです。週初、連邦準備制度理事会(FRB)の早期緩和縮小への警戒感による株式大幅安を受けてリスク回避的なユーロ売りから始まりましたが、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が議会証言で「引き続きインフレの上昇が一時的で失業率が高すぎるため先制した利上げを行わない」と述べ、6月23日発表のドイツやユーロ圏の6月製造業及びサービス業PMI速報値が総じて堅調だったことも好感されユーロ買いに変化しています。

## <裁定買い残・裁定売り残>

2週連続で増加。5月3日週以来の7000億円台に急増しています。一時、6週連続で1500億円～約7000億円の巨額の増減を毎週、繰り返す異常な現象が続き「ブロック取引」が行われ、ヘッジファンドなどの精算に伴う処理が行われていた可能性があります。再び、巨額の増減が始まると注意が必要です。一方、「裁定売り残」は、前の週比-2082億円の2185億円と6週連続減少、ここ6週間の減少幅は7462億円。かつ18年10月1日週以来の2000億円台に減少しています。以前から、「コロナショック目前の20年2月17日週以来となる8000億円台まで縮小し、そろそろ買い戻しに一巡感が出ています。」と指摘してきましたが、それを遥かに上回る水準まで縮小し、より売り崩し易い水準まで縮小したことを意味します。

「裁定買い残」の推移を振り返ると、18年9月14日週～28日週の3週間合計で+1.12兆円の急増となり、18年5月21日週以来、約4ヶ月振りに2兆5000円億円台を回復して18年10月2日の日経平均の年初来高値更新を演出。その後、18年10月1日週～10月26日週の4週連続減少、4週間合計で約1.5兆円急減、この4週間のうち1週間は5000億円と18年2月5日週以来の急

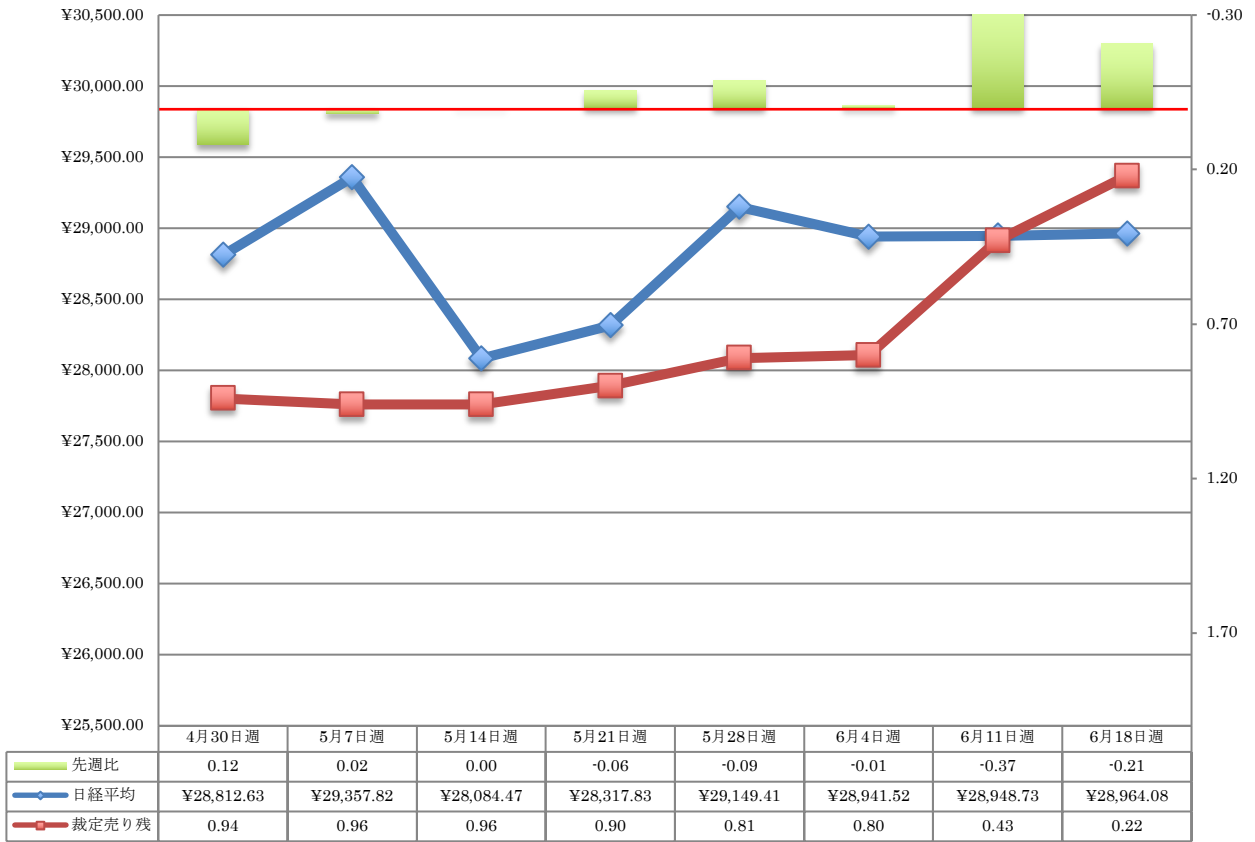
減で、やはり18年10月からの暴落は「VIXショック」と同様、投機筋の外国人の売り仕掛けだったことを証明しています。



5月28日週	6月4日週	6月11日週	6月18日週
¥29,149.41	¥28,941.52	¥28,948.73	¥28,964.08
0.54	0.48	0.72	0.78
0.05	-0.06	0.24	0.06

単位:兆円

### 裁定売り残と先週比



5月28日週	6月4日週	6月11日週	6月18日週
¥29,149.41	¥28,941.52	¥28,948.73	¥28,964.08
0.81	0.80	0.43	0.22
-0.09	-0.01	-0.37	-0.21

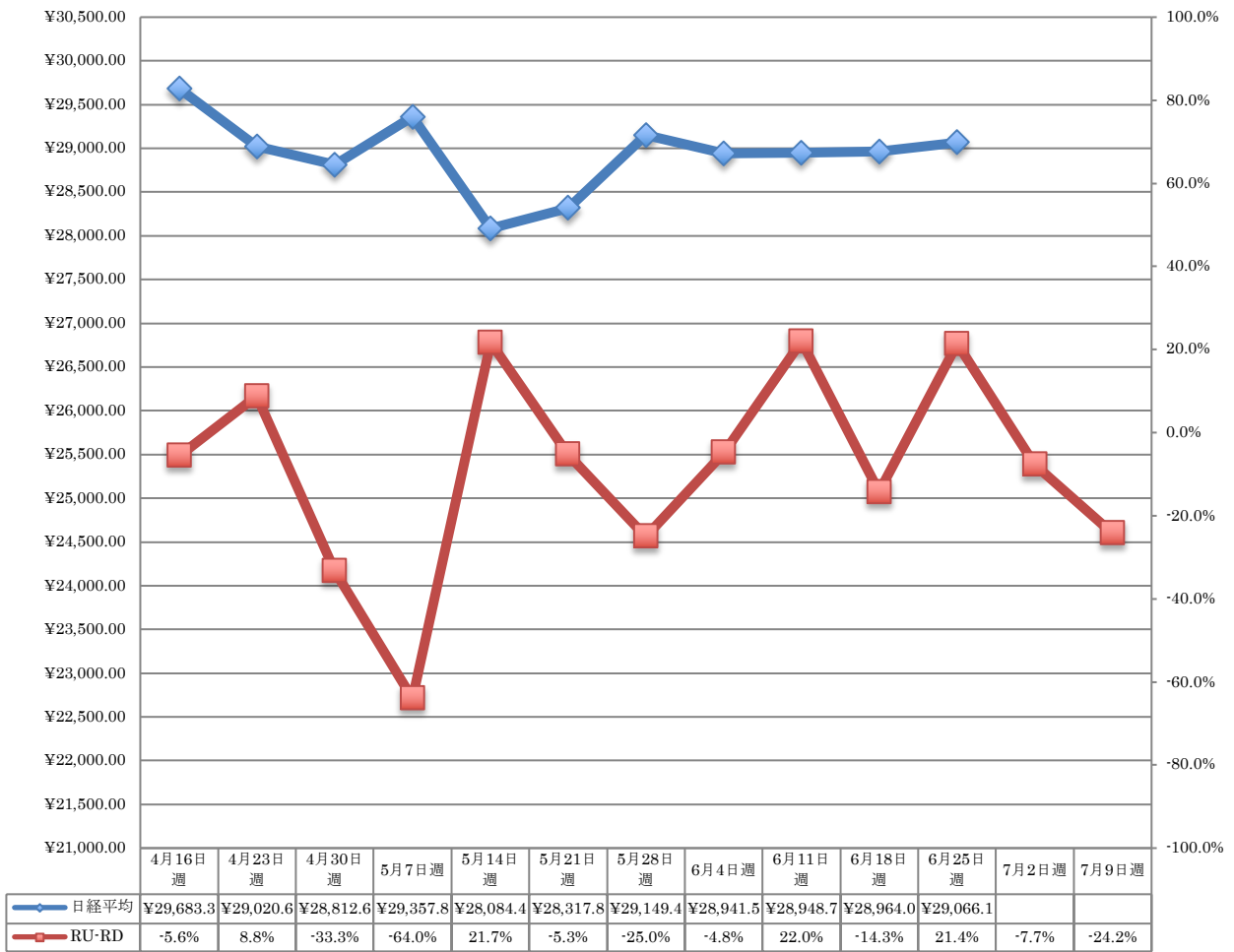
単位:兆円

## <今週のマーケットの見通し>

今週は本来なら急落調整となりますが、株価操縦で方向感がなくなっているためその可能性も小さくなっているかもしれません。今週(6/28~7/2)の相場を占う『RU-RD 指標』の6月18日週が-7.7%と逆に、マイナス圏に陥っていることから本来なら急落調整となりますが、5週連続でプラス圏・マイナス圏を交互に繰り返す方向感のないかたちが継続していることでその可能性も小さくなっているかもしれません。ただ来週(7/5~7/9)の相場を占う6月25日週が-24.2%と2週連続のマイナス圏で6週間振りに方向感が出たことで軟調相場となる可能性があります。先週の急落時に教科書にない「株安・商品安・ドル高」の『“恐怖”の3点セット』のかたちが表れ、何か水面下で危機が起きている可能性を示唆しましたが、それが株価操縦を長引かせている背景なのかもしれません。現在、不自然なまでに低位安定している長期金利が上昇するようですと金融危機の引き金を引く可能性があり要注目かと思われれます。トランプ前大統領が24日のメディアインタビューで「カーター政権時代の金利を超えるだろう」と意味深な発言をしたことも気になるところです。ジミー・カーター大統領は1977年~1981年の第二次オイルショック時の政権でインフレ到来を予見しているのかもしれませんが。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が21年5月7日週+7.1%→5月14日週-4.3%→5月21日週-7.1%→5月28日週+2.9%→6月4日週+4.9%→6月11日週+5.7%→6月18日週+7.1%→6月25日週-7.1%と、5月14日週に40週間(約10ヶ月)振りにマイナス圏に陥り、「大きな相場の転換点を示唆したかたち」と指摘しましたが、6月25日週-7.1%と5週間振りに再びマイナス圏に陥りました。以前から『同指標が再びマイナス圏に陥るときに大きな下落に発展する可能性が高いことは昨年の「コロナショック」でも証明済みで、再度マイナス圏に陥るときには要注意となります。』と指摘しましたが、このまま同指標が下落し続けるようですとその危険性が高まるため同指標からは目が離せなくなってきました。

今週は、経済指標では、国内は、28日に日銀金融政策決定会合の「主な意見」(6月17~18日開催分)、29日に5月有効求人倍率、30日に5月鉱工業生産、7月1日に6月日銀短観、6月新車販売台数、一方海外で、28日に米6月消費者信頼感指数、6月ダラス連銀活動指数、29日に4月FHFA住宅価格指数、4月S&P20都市住宅価格指数、30日に中国6月製造業PMI、米6月ADP全米雇用リポート、7月1日に中国6月財新製造業PMI、米6月ISM製造業景気指数、2日に米6月雇用統計、米5月貿易収支、米5月製造業受注などが予定されています。7月1日発表予定の米6月ISM製造業景況指数は61.0と、前回の61.2をやや下回るものの高水準を維持する見込み。また7月2日発表予定の米6月雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比+69.0万人(5月実績は前月比+55.9万人)、平均時給は前年比+3.6%、失業率は5.7%の見通し。パウエル議長は労働市場の回復の遅さに焦点をあてており、6月雇用統計の結果に注目が集まりそうです。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は7月4日に東京都議選投票開票が行われます。

### RU-RD指標と日経平均（週末終値）



6月18日週	6月25日週	7月2日週	7月9日週
¥28,964.08	¥29,066.18		
-14.30%	21.40%	-7.70%	-24.20%



## ■■■ 今週の各指標の上値・下値メド ■■■

<日経平均>

上値メド 28820 円～29396 円 (+2%かい離)

下値メド 28309 円～27742 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メド 33977 ドル～34656 ドル (+2%かい離)

下値メド 33139 ドル～32476 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メド 111.23 円～112.34 円 (+1%かい離)

下値メド 110.27 円～109.16 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メド 1.1938～1.2057 (+1%かい離)

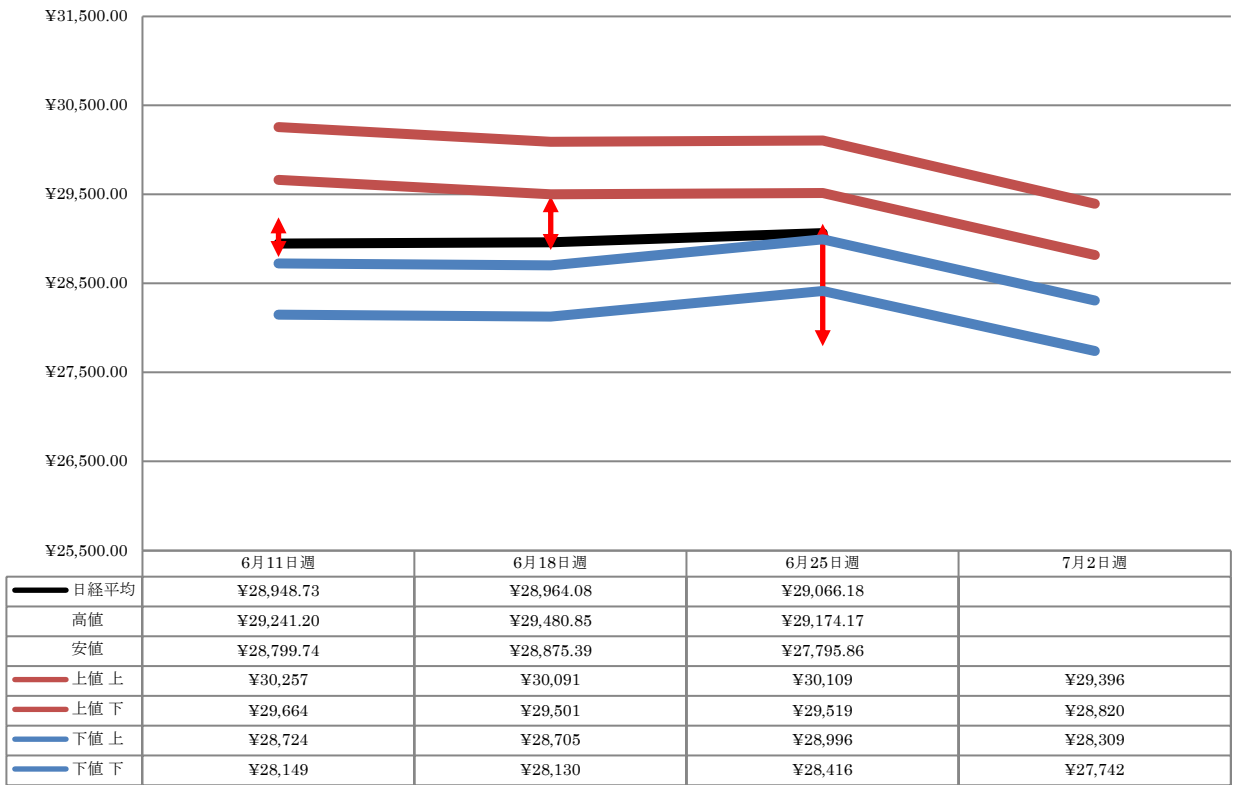
下値メド 1.1727～1.1609 (-1%かい離)

<ユーロ円>

上値メド 131.85 円～133.16 円 (+1%かい離)

下値メド 129.77 円～128.47 円 (-1%かい離)

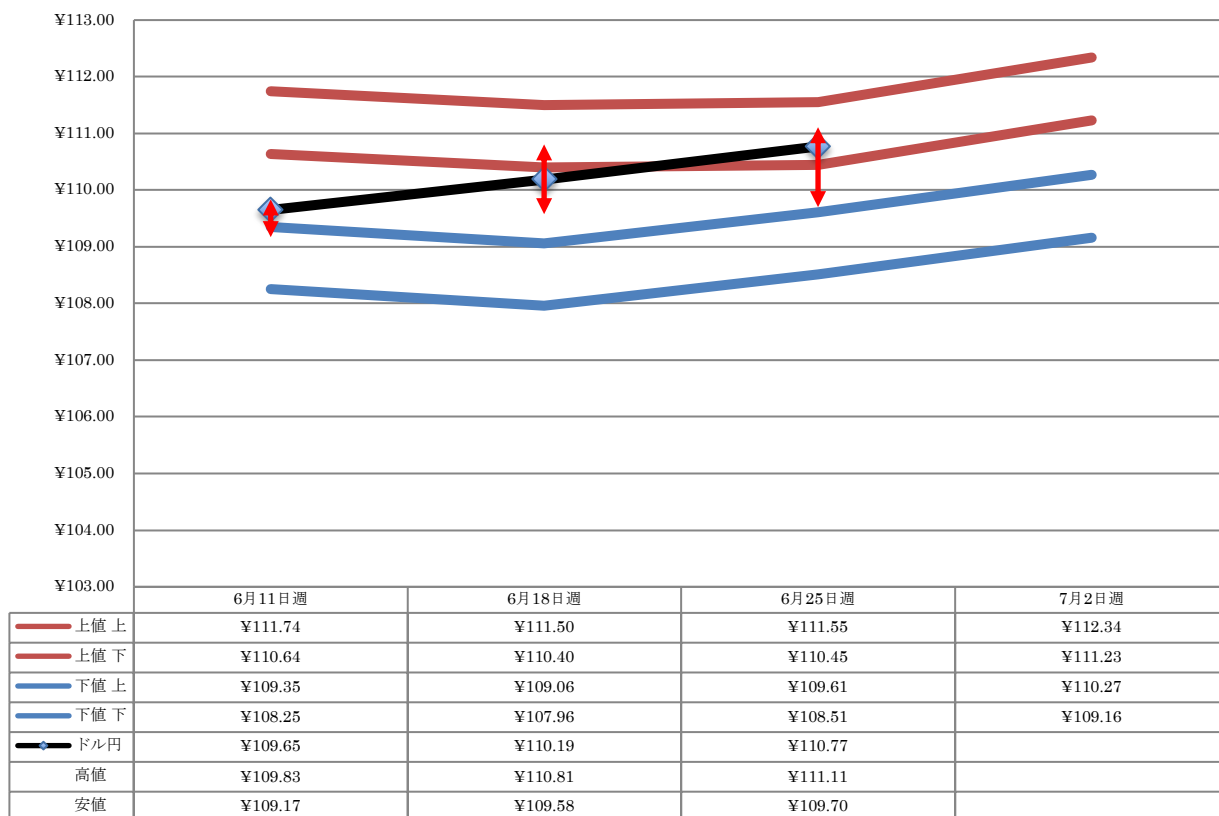
### 日経平均



### NYダウ



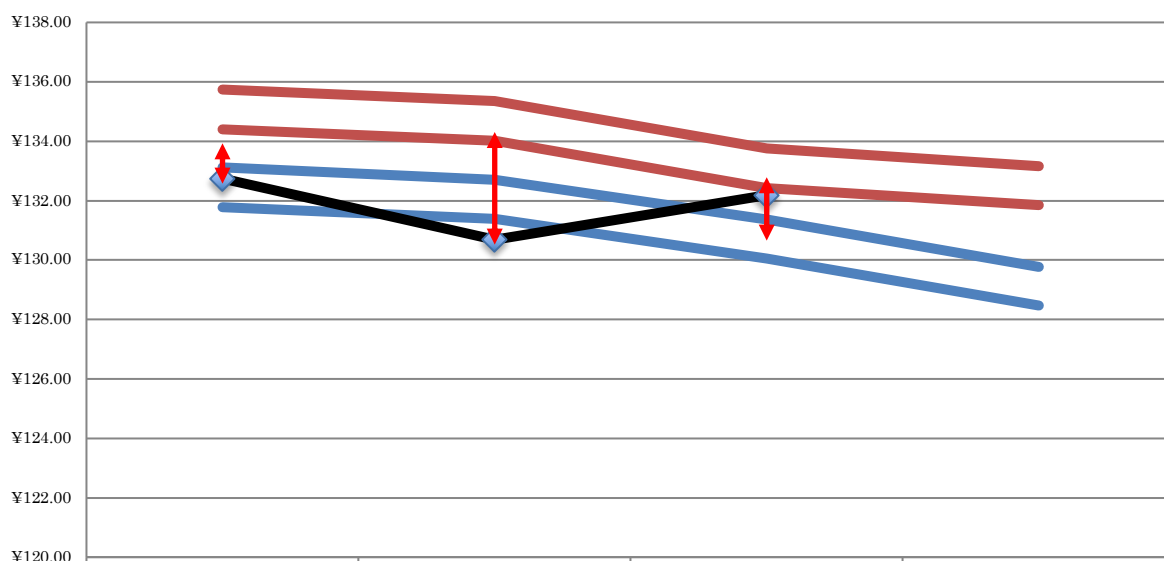
### ドル円



### ドルユーロ



## ユーロ円

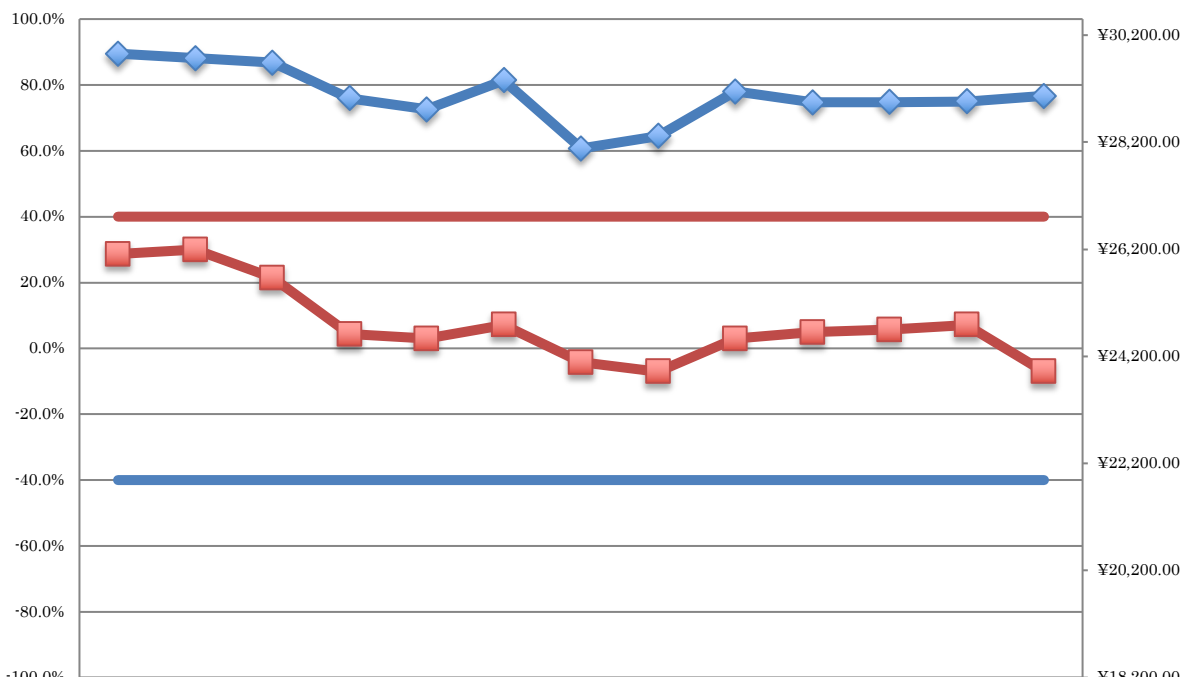


	6月11日週	6月18日週	6月25日週	7月2日週
上値上	¥135.74	¥135.35	¥133.75	¥133.16
上値下	¥134.40	¥134.01	¥132.43	¥131.85
下値上	¥133.12	¥132.71	¥131.37	¥129.77
下値下	¥131.78	¥131.38	¥130.05	¥128.47
ユーロ円	¥132.74	¥130.69	¥132.18	
高値	¥133.92	¥134.31	¥132.78	
安値	¥132.58	¥130.52	¥130.66	

## ■■■ レーティング変更 ■■■

同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、21年5月7日週+7.1%→5月14日週-4.3%→5月21日週-7.1%→5月28日週+2.9%→6月4日週+4.9%→6月11日週+5.7%→6月18日週+7.1%→6月25日週-7.1%と、5月14日週に40週間(約10ヶ月)振りにマイナス圏に陥り、「大きな相場の転換点を示唆したかたち」と指摘しましたが、6月25日週-7.1%と5週間振りに再びマイナス圏に陥りました。以前から『同指標が再びマイナス圏に陥るときに大きな下落に発展する可能性が高いことは昨年の「コロナショック」でも証明済みで、再度マイナス圏に陥るときには要注意となります。』と指摘しましたが、このまま同指標が下落し続けるようですとその危険性が高まるため同指標からは目が離せなくなってきました。

日経平均とT2レーティング比率



	4月2日週	4月9日週	4月16日週	4月23日週	4月30日週	5月7日週	5月14日週	5月21日週	5月28日週	6月4日週	6月11日週	6月18日週	6月25日週
■ 銘柄比率	28.6%	30.0%	21.4%	4.3%	2.9%	7.1%	-4.3%	-7.1%	2.9%	4.9%	5.7%	7.1%	-7.1%
■ 上限	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%	40%
■ 下限	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%	-40%
◆ 日経平均	¥29,854.0	¥29,768.0	¥29,683.3	¥29,020.6	¥28,812.6	¥29,357.8	¥28,084.4	¥28,317.8	¥29,149.4	¥28,941.5	¥28,948.7	¥28,964.0	¥29,066.1

□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィー(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。